

請 願 文 書 表			
受理年月日	平成22年6月15日	請	東近江市八日市町1番17号 グリーン近江農業協同組合 経営管理委員会会長 中西 長嗣
受 理 番 号	請 願 第 1 号		東近江市八日市町1番17号 滋賀県農政連盟東近江連合支部 支部長 長田 亮
		願	近江八幡市上田町1310番地 滋賀県農政連盟近江八幡支部 支部長 白井 久隆
		者	近江八幡市安土町下豊浦4735番地 滋賀県農政連盟安土支部 支部長 千貫 武久
			近江八幡市大中町579番地 滋賀県農政連盟大中の湖支部 支部長 八田 仁左衛門
請 願 件 名	農業・農村の活性化に関する請願書		
請 願 要 旨	【請願趣旨】 わが国の農業・農村は、行き過ぎた市場原理主義の拡大や規制緩和により、食料安全保障の確保や多面的機能の発揮が困難な状況となっています。こうした中で、食料・農業・農村政策を国家戦略として位置づけ、食料自給率目標50%への引き上げ等を掲げた「新たな基本計画」が閣議決定され、今後、計画の実現に向けて、具体策の明示と万全な予算を確保する必要があります。 一方、4月20日以降、宮崎県において口蹄疫に感染した家畜の確認が相次ぎ、現在も終息の目途がたたず、患畜・疑似患畜発生は、6月3日までに269例が発生し、殺処分の対象となる牛・豚が18万頭（日本農業新聞による）に及びこれまで経験したことのない非常事態に直面しています。 この問題は、宮崎県及び近隣県だけの問題ではなく、「近江牛」の産地である滋賀県にとっても深刻な状況であると認識しているところであります。 こうした状況において、JAグループは、生産現場の組合員と国民各層からの意見を踏まえ、協同組合の役割発揮による農業・農村の活性化に向けて取り組むこととしています。 つきましては、農業・農村の活性化を図るため、下記の事項が実現されるよう政府関係機関に対して意見書の提出をしていただけますことを強く要望します。 記 (1) 「新たな食料・農業・農村基本計画」の実現について 農産物の市場価格は、労働費を含む生産費を償うものとすべであることを念頭に、農業・農村の多面的機能の発揮を国民全体で支える「新たな直接支払い制度」の創設や、食料の安定供給を実現する品目ごとの所得確保対策の確立、担い手を確保・育成するセーフティネット対策の確立など、「新たな食料・農業・農村基本計画」を実現する具体的な政策の確立と万全な予算の確保をすること。 (2) 口蹄疫対策について 口蹄疫の発生については、宮崎県だけの問題ではなく、わが国畜産の存亡に関わる極めて深刻な問題であり、国民生活にも重大な影響を及ぼすことから、防疫対策の徹底や、畜産・酪農農家への経営支援対策、風評被害発生防止対策など万全の措置をすること。		
紹 介 議 員	井狩 光男、橋 博		

紹介議員 井狩 光男、橋 博